

令和7年
1月1日の住所 伊勢市

現住所(□同上)
フリガナ
氏 名

個人番号
マイナンバー

生年月日(T・S・H・R) 年 月 日

電 話 - -

代理人
氏名 続柄

住所 □本人と同じ

申告相談日
及び場所

宛名番号

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

13	社会保険の種類	支払った保険料
社会保険料控除		円
	合 計	
15	新 契 約	新生命保険料の計
		旧生命保険料の計
		新個人年金保険料の計
		旧個人年金保険料の計
生命保険料控除	契 約	介護医療保険料の計
16	地震保険料の計	旧長期損害保険料の計
地震保険料控除		
17~19	17 □寡婦控除 (□死別 □生死不明 □離婚 □未帰還)	18 □ひとり親控除
寡婦控除、ひとり親控除、 勤労学生控除		19 □勤労学生控除 (学校名)
20	氏 名	障害の程度
	個人番号 マイナンバー	級度
	氏 名	障害の程度
	個人番号 マイナンバー	級度
21~22	配偶者の氏名	生年月日
配偶者控除 配偶者特別控除 同一生計配偶者	配偶者の合計所得金額	円
	個人番号 マイナンバー	
	□同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く)	
	□国 外	
23	氏 名	生年月日
	同居・別居	国外 続柄 控除額
	個人番号 マイナンバー	万円
	個人番号 マイナンバー	万円
扶 養 控 除	個人番号 マイナンバー	万円
	個人番号 マイナンバー	万円
	個人番号 マイナンバー	万円
	個人番号 マイナンバー	万円
16歳未満の扶養親族 (控除対象外)	個人番号 マイナンバー	万円
	個人番号 マイナンバー	万円
	個人番号 マイナンバー	万円
	個人番号 マイナンバー	万円

※16歳未満(H21.1.2以降生まれ)の扶養親族は、扶養控除以外(障害者控除加算等)に影響しますので、記載漏れにご注意ください。

26	雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
雑損控除	損害金額	円	保険金などで補てんされる金額	円
	円	円	差引損失額のうち災害関連支出の金額	円
	円	円		
27	医療費控除	支払った医療費等	円	保険金などで補てんされる金額
	円	円		
	円	円		
□セルフメディケーション税制を利用の場合はチェックしてください。				

1 収入金額等	事業	営業等	ア	
	農 業	イ		
	不動産	ウ		
	利 子	エ		
	配 当	オ		
	給 与	カ		
	公的年金等	キ		
	業 務	ク		
	そ の 他	ケ		
	短 期	コ		
長 期	サ			
一 時	シ			
2 所得金額	事業	営業等	①	
	農 業	②		
	不動産	③		
	利 子	④		
	配 当	⑤		
	給 与	⑥		
	公的年金等	⑦		
	業 務	⑧		
	そ の 他	⑨		
	合 計 (⑦+⑧+⑨)	⑩		
総合譲渡・一時	⑪			
合 計	⑫			
4 所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	13		
	小規模企業共済等掛金控除	14		
	生命保険料控除	15		
	地震保険料控除	16		
	寡婦、ひとり親控除	17~19	0 0 0 0	
	勤労学生、障害者控除	19~20	0 0 0 0	
	配偶者控除	21	0 0 0 0	
	配偶者特別控除	22	0 0 0 0	
	扶 養 控 除	23	0 0 0 0	
	基礎控除	24	0 0 0 0	
13から24までの計	25			
雑損控除	26			
医療費控除	27			
合 計 (25+26+27)	28			

5 給与と所得及び公的年金等に係る所得以外(令和7年4月1日において65歳未満の方は給与と所得以外)の市民税・県民税の納税方法

☐ 給与から差引き(特別徴収)

☐ 自分で納付(普通徴収)

《裏面にも記載する欄があります。》

※この申告書を提出された方は、事業税の申告書を提出する必要があります。

本人

配偶者

親 族

その他

申 告 区 分

郵 送

支 所

投 函

6 給与所得の内訳

(日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。)

月	日	給	勤務日数	月	収
1		円			円
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
賞与等					円
合計					
法人番号又は所在地					
勤務先名					
電話番号					

7 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種目	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収入金額	必要経費	所得金額
		円	円	円

8 配当所得に関する事項

種類	総合・分離の別	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	支払確定月日	収入金額	必要経費	所得金額
	総・分		・	円	円	円
	総・分		・			
	総・分		・			
					国外株式等に係る外国所得税額	

9 株式等の譲渡等・先物取引に係る所得に関する事項

所得の種類	一般分・上場分の別	種目	収入金額	必要経費	所得金額
	一・上	事業 譲渡 雑	円	円	円
	一・上	事業 譲渡 雑			
	一・上	事業 譲渡 雑			
			特例適用条文		

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額－必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額－特別控除額)
総合譲渡	短期	円	円	円	円	イ 円
	長期					ロ 円
一時						ハ 円
ニ 合計 {イ + [(ロ + ハ) × 1 / 2]}						

右上のイの金額を表面のロに、ロの金額を表面のサに、ハの金額を表面のシに記入してください。
右の二の金額を表面の⑪の所得金額欄へ記入してください。

11 分離課税の短期・長期譲渡及び山林所得に関する事項

区分	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額－必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額－特別控除額)
		円	円	円	円	円
				特例適用条文		

12 寄附金に関する事項

都道府県・市区町村	円	寄附先
住所地の共同募金会・日本赤十字社支部		寄附先
条例指定		寄附先

各欄には、当該団体へ寄附した金額及び寄附先をそれぞれ記入してください。なお、「ふるさと納税」にかかる寄附金は「都道府県・市区町村」欄へ記入してください。

13 事業専従者に関する事項

氏名	続柄	生年月日	従事月数	専従者給与(控除)額
		・		円
個人番号 マイナンバー				
個人番号 マイナンバー				
合計額				
所得税における青色申告の承認の有無				承認あり・承認なし

14 所得のなかった方などの記入欄

1. 次の者から扶養を受けていた。
氏名 続柄
住所

2. 該当する項目に○をしてください。
(預貯金・障害者年金・遺族年金・失業保険・生活保護費)で生活

3. その他(昨年の状況を詳しくお書きください。)

15 所得金額調整控除に関する事項

フリガナ	続柄	生年月日	特別障害者に該当する場合	級度	別居の場合の住所
氏名					
個人番号					

職員記載欄

本人申告

番力 免在力 保パ障他()

番力 通力 住票 未

代理人申告

代理権 委任状 謄本 本人確認書類() 親族(eAD)

代理人身元 番力 免在力 保パ障他()

本人番号 番力 通力 住票 未

備考

面接 入力 点検 市申送付

要 不要

入力日: 年 月 日